

請願第2号

国に対して「消費税率を5%に引き下げを求める意見書」の提出  
を求める請願

紹 介 議 員  
佐 藤 新 一

国に対して「消費税率を5%に引き下げを求める意見書」の提出  
を求める請願

**【請願の要旨】**

新型コロナ感染拡大により経済の混乱は、ようやく一段落の兆しは世界中で見せつつある中、アメリカにおいては急速なインフレを防ぐために金融引き締め政策として22年ぶりにFRB（米連邦準備制度理事会）が金利の引き上げを行うなどの金融政策を行いました。又、イギリスも同様であります。しかし、日本においては日本銀行は金融政策においては異次元緩和政策を続けることを表明しました。そこに、ロシアによるウクライナ侵略戦争が重なり円安状態となりその結果輸出企業だけが恩恵を被り、国内においては原油価格の高騰だけでなくあらゆる生活必需品の値上がりがこれから夏にかけて目白押しで迫ってきます。マスコミも報道するように賃金は上がり需要と供給のバランスがくずれ、企業の倒産だけでなく正規雇用者・非正規雇用者の方の人員整理も余儀なくされてしまう企業も続出する可能性も十分考えられます。又、所得の格差もさらに広がる懸念さえ致しかねません。世界中で、新型コロナが感染拡大した際にはすでに消費税が導入している国において、すぐに消費税率の引き下げを行っています。日本だけが行っていません。その意味において、今後の政策として市場における経済活動をどうしていくのかが必要課題となっております。私たち以外にも民間エコノミストも同様に消費税率を引き下げることによって0.56兆円のGDP（国内総生産）押し上げ効果があると試算されています。

以上の趣旨から下記事項について請願します。

**【請願事項】**

- 一、消費税率を5%に引き下げよう意見書を政府に送付していただくこと。

令和4年5月26日

請願者

向日市議会議長  
富安輝雄様